



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 伊藤 謙 TEL 03-6380-5346

四半期報告書提出予定日 2021年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	26,895	—	△6,785	—	△6,812	—	△1,255	—
2020年2月期第3四半期	42,105	1.7	△2,140	—	△2,165	—	△1,977	—

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 △1,930百万円 (—%) 2020年2月期第3四半期 △3,268百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△103.75	—
2020年2月期第3四半期	△160.37	—

(注) 2020年2月期より決算期を12月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、2021年2月期第3四半期（2020年3月1日から2020年11月30日）は、比較対象となる2020年2月期第3四半期（2019年1月1日から2019年9月30日）とは対象期間が異なるため、2021年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	53,893	36,520	67.6
2020年2月期	62,386	38,822	62.0

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 36,431百万円 2020年2月期 38,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	—	—	0.00	23.00	23.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	—	△8,500	—	△9,600	—	△3,500	—	△289.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※2020年2月期は決算期変更により14ヶ月決算となっております。そのため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	12,622,934株	2020年2月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	513,089株	2020年2月期	525,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	12,105,032株	2020年2月期3Q	12,333,312株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度は、決算期の変更により、2019年1月1日から2020年2月29日までの14ヶ月決算となっております。これにより、当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日)は、比較対象となる前第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日)と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日)におけるわが国経済については、世界的に新型コロナウイルス感染症の影響が継続している状況下、徐々に経済活動が再開するとともに持ち直しています。先行きにつきましては、感染拡大は一進一退の状況であり予断は許しませんが、今後はワクチンや新薬の開発等が進展するにつれ緩やかに回復するものと見込まれ、各地域の情勢に応じて回復時期に差が生じるものと思われま

す。日本経済の動向については、この新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020年4月～6月期の成長率はリーマン・ショック直後の四半期を大きく下回るものでしたが、7月～9月期は4月～6月期比率21.4%の大幅プラス成長となるも、前期の落ち込みの6割弱を取り戻したにすぎず、経済活動の回復基調は緩やかと思われま

す。先行きについても感染の再拡大懸念から足下の状況が弱含みで推移しており、今後も予測は困難な状況です。当アパレル・ファッション業界におきましても、非常に厳しい状況であった第1四半期から徐々に経済活動の再開とともに実店舗も持ち直している状況であり、一方でEC販路は引き続き堅調な動きが続いており、国内における民間消費の動向に大きな変化が生じております。

このような経営環境のなかで、当社グループは新型コロナウイルス感染症のダメージコントロールに注力しつつ、増加した在庫品の徹底的な圧縮、商品仕入のコントロール、EC販路の強化など様々な施策に取り組みました。

その結果、EC販路においては集客のためのプロモーションの実施、在庫品の販売強化策等の施策が奏功し順調に売上高を確保いたしました。また、主販路である百貨店を中心に当社が運営する実店舗では、「3密」を回避する消費者心理の継続により来店客数は引き続き前年に比べ減少しており、売上高は減少となりました。

一方販売費及び一般管理費に関しましては、人件費の抑制、不動産賃借料の減額交渉等総額の削減に努め、当初計画以上に削減できましたが、コロナ禍による売上高、粗利益の減少をカバーできるまでには至らず、営業損失は拡大いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は268億9千5百万円、営業損失は67億8千5百万円、経常損失は68億1千2百万円となりました。また、第1四半期に店舗の休業等による固定費等を特別損失として計上した一方で、第3四半期に保有不動産の売却に伴う売却益を特別利益として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億5千5百万円となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の割合が高く、ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ84億9千3百万円減少し、538億9千3百万円となりました。これは現金及び預金が15億2千4百万円増加しましたが、建物及び構築物(純額)が13億8千万円、土地が27億4千6百万円、投資有価証券が39億3千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ61億9千2百万円減少し、173億7千2百万円となりました。これは長期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が28億7千7百万円、短期借入金が増加したことで減少したことであります。

また純資産は、利益剰余金が29億8千7百万円、その他有価証券評価差額金が6億6千5百万円それぞれ減少したこと等により365億2千万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は前述のとおりです。現時点での業績予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,937	14,462
受取手形及び売掛金	4,174	4,950
商品及び製品	13,695	12,826
その他	1,753	1,320
貸倒引当金	△17	△29
流動資産合計	32,543	33,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,484	4,104
土地	7,335	4,588
その他(純額)	2,128	1,704
有形固定資産合計	14,948	10,397
無形固定資産		
のれん	1,562	1,446
その他	1,422	995
無形固定資産合計	2,984	2,442
投資その他の資産		
投資有価証券	8,962	5,027
敷金及び保証金	2,543	1,582
繰延税金資産	3	41
退職給付に係る資産	8	370
その他	401	506
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	11,910	7,521
固定資産合計	29,843	20,362
資産合計	62,386	53,893

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,642	3,765
1年内償還予定の社債	32	20
短期借入金	9,000	3,200
未払費用	3,377	3,862
未払消費税等	525	436
未払法人税等	167	88
賞与引当金	411	126
返品調整引当金	10	10
その他	1,173	1,024
流動負債合計	21,340	12,533
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	—	2,800
長期末払金	141	113
繰延税金負債	763	512
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	—	247
その他	758	624
固定負債合計	2,223	4,838
負債合計	23,564	17,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,028	9,935
利益剰余金	12,890	9,902
自己株式	△1,072	△1,044
株主資本合計	36,848	33,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	1,148
土地再評価差額金	△316	1,136
為替換算調整勘定	135	155
退職給付に係る調整累計額	210	194
その他の包括利益累計額合計	1,843	2,635
非支配株主持分	130	89
純資産合計	38,822	36,520
負債純資産合計	62,386	53,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	42,105	26,895
売上原価	22,155	16,019
売上総利益	19,949	10,875
販売費及び一般管理費	22,090	17,660
営業損失(△)	△2,140	△6,785
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	186	139
助成金収入	—	45
その他	31	22
営業外収益合計	222	213
営業外費用		
支払利息	58	59
借入関連費用	—	16
持分法による投資損失	110	129
為替差損	52	29
その他	25	5
営業外費用合計	247	240
経常損失(△)	△2,165	△6,812
特別利益		
固定資産売却益	—	6,701
投資有価証券売却益	449	346
助成金収入	—	759
解約違約金に係る未払費用の取崩益	—	71
特別利益合計	449	7,878
特別損失		
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	166	58
減損損失	—	298
投資有価証券売却損	—	311
ゴルフ会員権売却損	8	3
解約違約金	—	280
臨時休業等による損失	—	1,364
特別損失合計	175	2,338
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,891	△1,271
法人税、住民税及び事業税	67	35
法人税等調整額	0	△38
法人税等合計	68	△2
四半期純損失(△)	△1,959	△1,269
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18	△13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,977	△1,255

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純損失(△)	△1,959	△1,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,355	△665
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	20	19
退職給付に係る調整額	24	△15
その他の包括利益合計	△1,308	△661
四半期包括利益	△3,268	△1,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,286	△1,917
非支配株主に係る四半期包括利益	18	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

世界的に終息が未だに見えてこない新型コロナウイルス感染症の拡大により消費動向は一変し、非常に厳しい経済状況が続いております。回復の兆しは見えるものの感染の再拡大懸念から足下の状況が弱含みで推移しており、足取りは当面緩やかになるものと見込まれ、先行きは不透明な情勢です。

当社は売上高及び営業利益について、徐々に回復基調が進むものの、アパレル・ファッション業界における消費環境は2022年2月期まで当影響が継続するとの仮定を置いて会計上の見積り(主として、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等)を実施しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において4期連続の営業損失を計上し、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

さらに、当連結会計年度におきましては、世界的に感染拡大が継続している新型コロナウイルス感染症による第1四半期の店舗休業等に起因する大幅な販売機会の減少が発生しており、第2四半期以降も経済活動の回復基調は緩やかと思われます。また、先行きについても感染の再拡大懸念から足下の状況が弱含みで推移しており、今後も予測は困難な状況が継続しております。

しかしながら、当社は、第1四半期において取引銀行との契約等による新規借入を実行し、さらに持合の解消合意による政策保有株の売却並びに銀座の商業地に保有しておりました店舗用不動産の売却を通じ十分な手元資金を確保しております。加えて、11月末に取引金融機関と締結した当座貸越契約に基づき融資を受け、手元資金を補強しております。

現在進めている「再生プラン」の進捗により、すでに仕入在庫の圧縮による運転資本管理方法を確立し、店舗撤退等を含めた販売費及び一般管理費の削減計画を進めており、翌連結会計年度以降の継続した営業黒字化を目指しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。